

イノベーション・コースト構想の実現に向けて

(イノベーション・コースト構想推進会議における議論の整理)

平成27年6月
イノベーション・コースト構想推進会議

- 福島浜通り地域の多くの自治体では、これまで原子力関連企業の事業活動が地域経済の大きな部分を担ってきたが、震災、原発により産業基盤が失われ、雇用面では双葉郡の従業者数の多くが働く場を失った。また、農畜産物の出荷制限、沿岸漁業の操業自粛などにより地域の農林水産業も停滞している。こうした中、今もなお約11万人を超える方々が避難されているが、住民の意向調査の結果によれば、帰還する意向がある方もいれば、帰還意向のない方や判断がつかない方もいる^(※1)。このため、住民の経済的自立と地域経済の復興を実現していくためには、福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めながら、新技術や新産業を創出し、新たな産業を生み出し、関連サービスや地域で輝く中小企業など裾野産業も育成することにより、働く場を創出することが求められる。
- 昨年6月にとりまとめられたイノベーション・コースト構想は、福島浜通りを中心とする地域の地域経済の復興のため、オリンピック・パラリンピックが開催され、世界がこの地域の再生に注目する機会となる2020年を当面の目標に、廃炉の研究拠点、ロボットの研究・実証拠点などの新たな研究・産業拠点を整備することで、世界に誇れる新技術や新産業を創出し、イノベーションによる産業基盤の再構築を図り、帰還する住民に加え、新たな住民のコミュニティへの参画も進めることにより、地域の歴史や文化も継承しながら、魅力あふれる地域再生を大胆に実現していくことを目指すもの。
- 本構想の具体化に向けて、平成25年11月以降、国及び福島県で個別検討会を設置し個別プロジェクトの検討を進めるとともに、平成26年12月、高木原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）を座長とし、福島県知事、地元自治体の首長、有識者で構成される「イノベーション・コースト構想推進会議」を設置し、これまで5回にわたって意見交換を行ってきた。
- この度、これまでの議論を整理し、以下の通り、「1. 各プロジェクトの概要及び2020年オリンピックイヤーに向けた目標スケジュール」、「2. イノベーション・コースト構想の実現に向けた考え方」をとりまとめた。今後、関係者が一丸となって拠点整備を進めるとともに、これらの検討結果を「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」に報告し、これら検討結果が反映された地域の将来像が策定されるよう図っていく。

(※1)P.18資料参照

＜参考＞イノベーション・コースト構想推進会議委員名簿

高木 陽介	内閣府原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）	浅間 一	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科精密工学専攻教授
内堀 雅雄	福島県知事	小沢 喜仁	アカデミア・コンソーシアムふくしま（国立大学法人福島大学副学長）
清水 敏男	いわき市長	劔田 裕史	技術研究組合国際廃炉研究開発機構理事長
立谷 秀清	相馬市長	西郷真理子	株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク代表取締役
冨塚 宥暲	田村市長	瀬谷 俊雄	株式会社地域経済活性化支援機構代表取締役社長（東邦銀行相談役）
桜井 勝延	南相馬市長	角山 茂章	福島県原子力対策監（福島県環境創造推進監）
古川 道郎	川俣町長	西本由美子	特定非営利活動法人ハッピーロードネット理事長
遠藤 智	広野町長	蜂須賀禮子	大熊町商工会長
松本 幸英	楢葉町長	森山 善範	独立行政法人日本原子力研究開発機構理事
宮本 皓一	富岡町長	山名 元	原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長
遠藤 雄幸	川内村長	石崎 芳行	東京電力福島復興本社代表
渡辺 利綱	大熊町長	熊谷 敬	福島復興再生総局（復興庁統括官）
伊澤 史朗	双葉町長	田谷 聡	復興庁福島復興局長
馬場 有	浪江町長	豊田 育郎	農林水産省東北農政局長
松本 允秀	葛尾村長	守本 憲弘	経済産業省東北経済産業局長
加藤 憲郎	新地町長	生越 晴茂	廃炉・汚染水対策現地事務所長
菅野 典雄	飯舘村長	縄田 正	国土交通省東北地方整備局長
		坂川 勉	環境省福島環境再生本部長
		田口 康	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
		後藤 収	内閣府原子力災害現地対策本部副本部長

1. 各プロジェクトの概要及び 2020年オリンピックイヤーに向けた目標スケジュール

イノベーション・コスト構想の現時点での各プロジェクトの進捗状況

1. 既に事業化が進んでいるもの

		事業概要	実施・運営主体	資金	スケジュール(案)・立地
国	ロボット 福島浜通り実証区域	済 ○ 橋梁、トンネル及びダム・河川その他山野等を利用したロボット実証区域。 ※5/11時点で6者の開発事業者から18の実証区域に応募(主にUAV、UUV)。現在、市町村の実証施設とマッチング中。	済 ○ 支援T・経産省・県の共同事務局	済 ○ 不要	○ 本年4/1に公募開始。
	放射線物質分析・研究施設	済 ○ 燃料デブリや放射性廃棄物などの性状把握、処理・処分技術の開発などを実施。		済 ○ 平成24年度補正予算850億円の内数	○ 29年度の運用開始を目指す。 ○ 大熊町に決定。
	廃炉ロボットの屋内実証拠点(モックアップ施設)	済 ○ 原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを実施。	済 ○ JAEA	済 ○ 平成24年度補正予算850億円の内数	○ 27年夏頃の運用開始を目指す。 ○ 楡葉町に決定。
	廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟	済 ○ 多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究を強化。		済 ○ 平成27年度予算額7億円(2年計画、総額13億円)	○ 28年度の運用開始を目指す。

2. 早期に事業化を目指すもの

		事業概要	実施・運営主体	資金	スケジュール(案)・立地
国	ロボット テストフィールド	具 ○ テストフィールド※に加え、県内企業向けの支援機能も整備。 ※テストフィールドの案 (案①)無人航空ロボット向けの拠点を整備 (案②)案①に陸上ロボット拠点を付与 ※産学官共同研究室(a)(ロボット)との一体化も含め検討	未 ○ 調整中	未 ○ 調整中	○ 28年度以降、事業化。 ※未定について調整が完了した場合
	国際産学連携 産学官共同研究室(a)(ロボット)	具 ○ ロボット技術の共同研究施設を設置。			
	情報発信(アーカイブ)拠点	更 ○ 27年4月、県に有識者会議を立ち上げて具体化。 ※①展示・交流エリア、②資料エリア、③研究エリアをベースに検討。		※持続可能性の観点から、国・自治体・民間の役割分担、中長期の資金繰りなどが課題	
	スマート・エコパーク	具 ○ リサイクル関連事業者や研究機関、自治体、国等が参画した「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会(仮称)」設置に向け検討中。 ○ 研究会を通じて、新たなリサイクル事業の実証や人材育成等を実施。	具 ○ 民間企業 今後、以下の実証等を念頭に、研究会等で更に詳細を検討 ・炭素繊維再資源化 ・太陽光発電設備・バッテリー再資源化 ・石炭灰混合材料製造 ・小型家電リサイクル		○ 現在、県において研究会の早期立ち上げに向け検討中。 ○ 28年度以降、事業化。

3. 事業化に向け更に検討が必要なもの

		事業概要	実施・運営主体	資金	スケジュール(案)・立地
国	国際産学連携 産学官共同研究室(b)(放射線の知識が必要な研究分野を対象)	更 ○ 放射線の知識が必要な先端研究を実施する共同研究施設を設置。		未 ○ 調整中	○ 30年度以降、事業化。
	大学教育拠点	更 ○ 上記の産学官共同研究室(b)を拠点に具体化を図る。	未 ○ 調整中	※持続可能性の観点から、国・自治体・民間の役割分担、中長期の資金繰りなどが課題	
	技術者研修拠点	更 ○ 廃炉人材育成、防災研修について民間主体で検討し、具体化。			○ 29年度以降、事業化。
	(県)ハイテクプラザ浜通り分所	具 ○ 県がハイテクプラザ浜通り分所の設置を検討。	済 ○ 県		県で調整中

4. 一部事業化に着手済みだが、更に検討が必要なもの

		事業概要	実施・運営主体	資金	スケジュール(案)・立地
県	エネルギー関連産業	済 更 ○ 10のプロジェクトを提示し、一部着手済み。今後、更なる具体化。		済 未 ○ 平成27年度予算額27億円	○ 着手済みの事業を除き、順次事業化
	農林水産プロジェクト	済 更 ○ 8のプロジェクトを提示し、一部着手済み。今後、更なる具体化。		済 未 ○ 平成27年度予算額13億円	

【凡例】 **済**:着手・予算措置済等のもの **具**:事業概要等が具体化したもの **更**:更なる具体化を図るもの **未**:未定のもの

<働く場の創出とイノベーション> 構想の具体化による働く場の創出のためには、拠点の整備のみならず、短期・中長期に分け、広域的な視点の下で、事業・生活環境の整備、起業支援、企業誘致など拠点を中心とした働く場の集積を図るための取組、ハード面での整備だけでなく、コミュニティ再生、ひとづくり、文化・伝統の創造などソフト面での取組などを行うことにより、魅力あるまちづくり、地域づくりもあわせて行われることが必要。

- 既に、A社(南相馬:ロボット)、B社(楡葉:先端部材)、C社(富岡:廃炉等)、D社(三春:文化)等の新規ビジネス創出が進展中。
- 今後、福島県への企業立地について、福島県の魅力や優遇措置等のきめ細かな説明等を実施し、強力に推進。

既に事業化が進んでいるもの

福島浜通りロボット実証区域

- 橋梁、トンネル及びダム・河川その他山野等を利用したロボット実証区域。
- 平成27年4月1日より公募開始。現在、10者の開発事業者から26の実証区域に応募があり、市町村とマッチング中(6/5時点)。



(橋梁点検)

(トンネル点検)



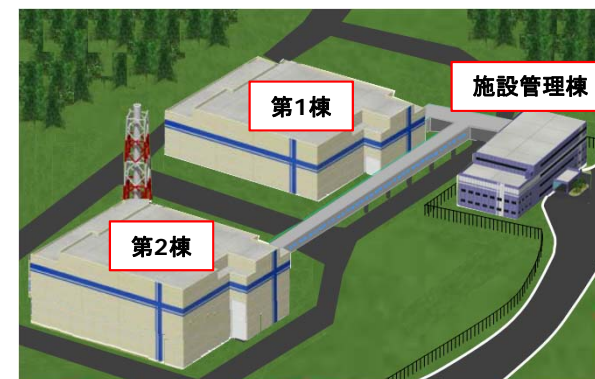
(ダム点検)

(火山災害調査)



放射性物質分析・研究施設

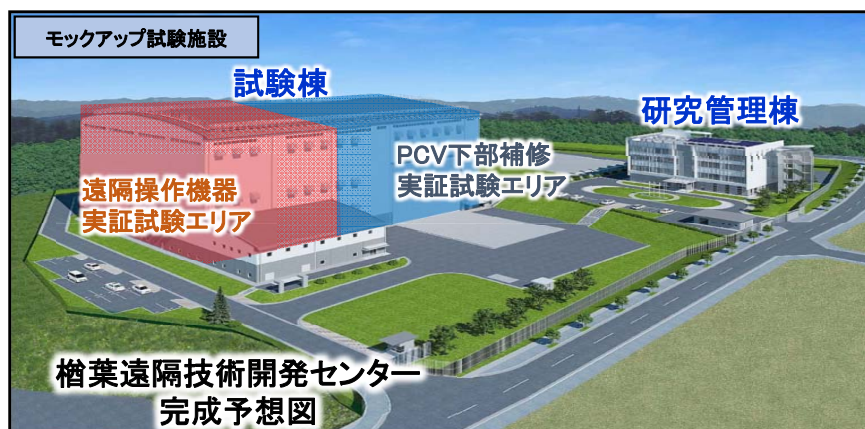
- 燃料デブリや放射性廃棄物などの性状把握、処理・処分技術の開発などを実施。
- 大熊町に立地。平成29年度の運用開始を目指し、着工に向け建設計画を策定中。



分析・研究施設のイメージ図

モックアップ試験施設

- 原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを実施。
- 楡葉町に立地。平成27年夏ごろの運用開始を目指し、建設工事中。



廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟

- 多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究及び人材育成の取組を強化。
- 平成27年4月、JAEA(東海・大洗地区)内に組織を立ち上げ。平成28年度中に国際共同研究棟を福島県内に整備予定。



ロボットテストフィールド

1. 概要

- ロボットに関する規制の扱いを検討・実施する場合とすることも視野に、災害対応ロボットの実証拠点を整備。
- 地元ニーズが強い県内企業向けの支援機能(技術支援、販路開拓支援等)の付与も検討。
- まずは既に顕在化しているニーズを踏まえて立ち上げ。その後、「福島浜通り実証区域」の結果等を反映して拡張。
- 現在までの検討を踏まえ、考えられる当初の施設案は、①無人航空ロボット向けの拠点、又は②「①」に陸上ロボット拠点も付与。また、フィールド整備においては、国際産学連携拠点のうちロボット開発のための共同研究施設との一体化も含め検討。

2. スケジュール

- (1)既に廃炉ロボットの屋内実証拠点が着工中。平成27年夏頃には運用開始予定。
- (2)ロボットの実証拠点は地域のロボット産業振興を目指す複数の自治体が整備を目指している状況にあり、スピード感をもって整備を進める必要。平成28年度(2016年度)以降、ロボットテストフィールドの事業化に着手し、対象となるロボットを災害対応ロボット等へと拡充。
- (3)事業化以降、以下の取組み等によってロボットテストフィールドに対する新たなニーズを取り込み、段階的な施設・機能の拡充を目指すとともに、広くロボット関連事業者等の集積を促す。
 - ①「福島浜通りロボット実証区域」との連携によるユーザーの取り込み。
 - ②ロボットコンテストの開催。
 - ③実証試験の結果が規制、認証取得などで活用できるようにするなどの仕組みの構築。
- (4)平成32年(2020年)に向けてロボット産業の集積を目指す。

(1)ロボットテストフィールドの事業化
(平成28年度(2016年度)以降)

(2)事業化後～平成32年(2020年)

(3)ロボット産業の集積
(平成32年(2020年)に向けて)



福島浜通りロボット実証区域

1. 概要

- ロボット革命実現会議でとりまとめられた「ロボット新戦略」に盛り込まれた災害対応ロボット等の実証プロジェクト。福島県内の橋梁、トンネル及びダム・河川その他山野等を利用してロボットの実証を実施。
- ロボット実証に関してニーズを持つ事業者を広く公募。福島県内の市町村等と調整しつつ、福島浜通り地域で実証区域として受け入れ可能なエリアや施設を「福島浜通りロボット実証区域」として指定し、ロボットの実証を希望する事業者に対して施設等を提供。
- 当区域での実証を通し、イノベーション・コースト構想の検討に資するべく具体的な利用ニーズや規制改革等に関する課題の把握を行い、ロボット・テストフィールドの整備に向けた必要なノウハウ・知見を集積。

2. スケジュール

- (1)平成27年4月1日より、公募開始。
- (2)現在、10者の開発事業者から26の実証区域に応募があり、市町村とマッチング中(6/5時点)。

(活用が想定されるロボットのイメージ)

(1)橋・トンネル・ダム等のインフラ維持管理用ロボット



(橋梁点検)



(トンネル点検)



(ダム点検)

(2)災害状況調査・応急復旧用ロボット



(火山災害調査)



(トンネル崩落災害調査)

(応募があったロボットの例)

無人航空ロボット



無人水上ロボット



無人陸上ロボット



国際産学連携拠点

1. 概要

●国際的な産学官共同研究室、大学教育拠点、技術者研修拠点、情報発信拠点から構成される国際産学連携拠点を整備し、それぞれの拠点間の連携も強化。

2. スケジュール

(1)平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)以降、段階的に以下の施設の事業化に着手。

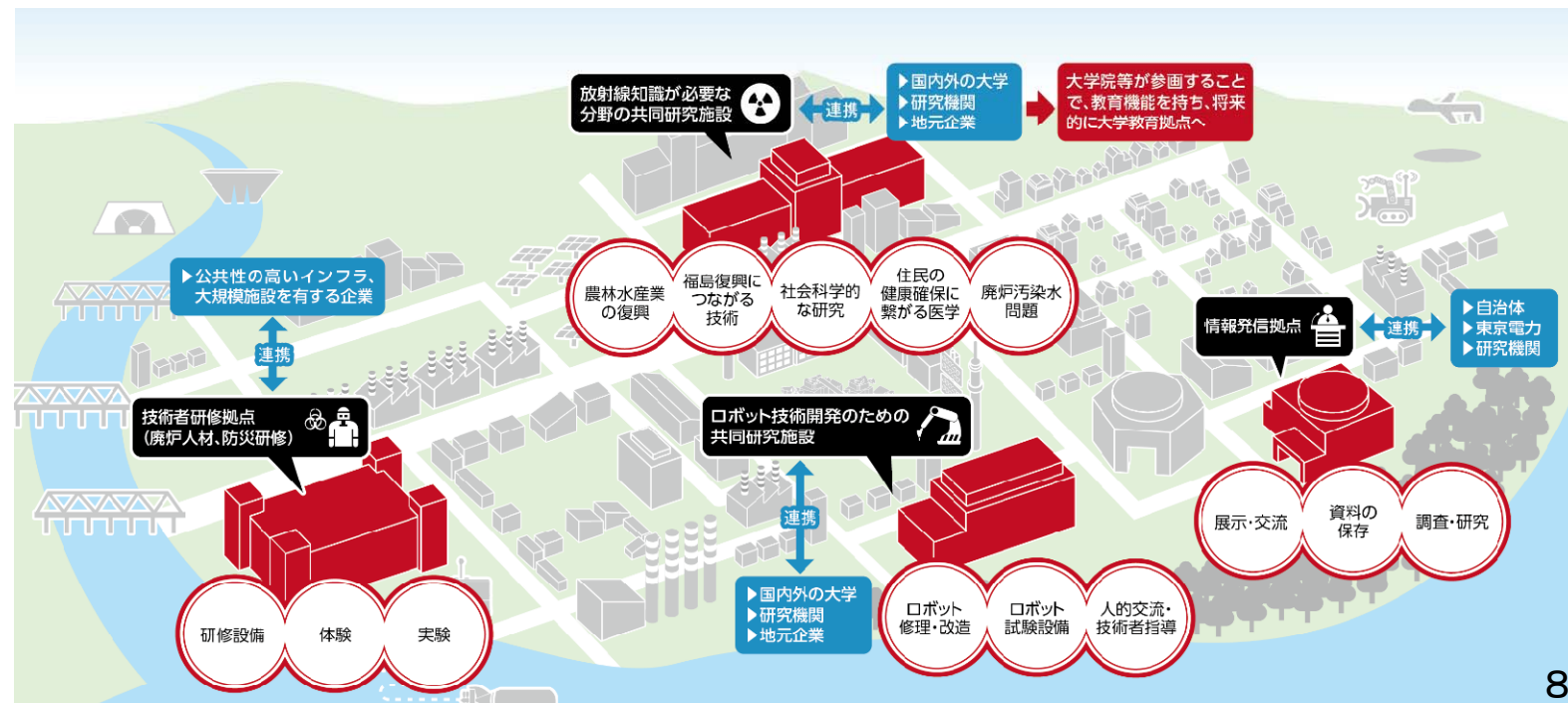
- ①平成28年度以降、ロボット技術開発のための共同研究施設を事業化。地元企業や、福島県ハイテクプラザと緊密に連携(ハイテクプラザ浜通り分所の設置を検討)。
- ②原子力災害の教訓等を継承等するための情報発信拠点(アーカイブ拠点)については、福島県庁において有識者会議を設置し検討を行い、平成28年度以降、基本設計等を行った上で、平成30年度以降着工予定。
- ③廃炉人材等育成や防災研修を対象とした技術者研修拠点については、民間主体で具体化を行い、平成28年度以降、基本調査等を行った上で、平成29年度以降事業化。
- ④廃炉国際共同研究センターでの課題等の把握・分析を行った上で、平成30年度以降、放射線の知識が必要な廃炉、環境回復等多様な分野を対象とした共同研究施設を設置。そこを拠点として大学教育拠点を構築。(平成28年度以降も、廃炉・環境回復等の研究開発については継続的に推進。)

(2)平成32年(2020年)に向けて、各拠点の連携も強化し、最先端のイノベーションを興す拠点の構築を目指す。

(1)平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)以降、段階的に施設の事業化に着手。



(2)最先端のイノベーションの創出(平成32年(2020年)に向けて)



1. 概要

- 福島県において、リサイクル事業者や研究機関、自治体、国等が参画した、「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」を設置。先進的な個別リサイクル事業の早期事業化に向けた支援や人材育成等を実施。
- 本研究会を通じて、県内産業基盤を強化するとともに、新たなリサイクル事業を生み出していくことで、浜通り地域を中心に環境・リサイクル産業の集積を図り、今後の持続可能な社会づくりを先導できる地域を目指す。

- 炭素繊維再資源化事業
- 太陽光設備・バッテリー再資源化事業
- 石炭灰混合材料製造事業
- 小型家電リサイクル事業 etc...

2. スケジュール

- (1)平成27年度(2015年度)、研究会を立ち上げ。
- (2)新たなリサイクル事業の早期事業化を実現(平成28年度(2016年度)以降)。
- (3)平成32年(2020年)に向けて環境・リサイクル産業の集積を目指す。

(1)平成27年度(2015年度)、研究会を立ち上げ。



(2)新たなリサイクル事業の早期事業化を実現(平成28年度(2016年度)以降)



(3)環境・リサイクル産業の集積(平成32年(2020年)に向けて)



取組の方向性

イノベーションによる産業基盤の再構築

- ・震災及び原子力災害により浜通りの産業基盤が喪失
- ・浜通りで興りつつあるエネルギー関連プロジェクト(LNG等)をベースに戦略的に産業基盤を再構築

帰還する住民と新たな住民の広域での街づくり

- ・多くの研究者や関連産業従事者等、新たに移り住む住民を受け入れ、帰還する住民と一体で地域の活性化を図る
- ・住民向けサービス、生活・交通インフラの整備や震災後の特性に応じた居住エリアを形成

地域再生のモデル化

- ・2020年東京オリンピックまでを当面の目標とし、画期的かつ先端的な産業を集積し、世界が注目する魅力ある地域再生を実現

3つの柱と10のプロジェクト

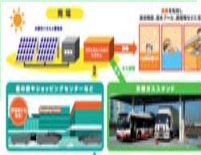
原子力に依存しない「新たなエネルギーの創出」による復興の加速化

- ①避難地域・再生可能エネルギー復興支援プロジェクト
- ②風力発電拠点形成プロジェクト(陸上・洋上)
- ③高効率石炭火力発電(IGCC)プロジェクト
- ④天然ガス(LNG)火力発電プロジェクト



地域で生産した「エネルギーの地産地消」

- ⑤天然ガス(LNG)の地域利用促進プロジェクト
- ⑥復興まちづくりのためのスマートコミュニティ形成プロジェクト
- ⑦水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用プロジェクト
- ⑧バイオマスプロジェクト(メタン発酵・藻類)
- ⑨小水力発電導入拡大プロジェクト



エネルギー供給だけでなく「関連産業の集積」による安定した雇用創出

- ⑩浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積
 - ・LNG受入基地周辺における冷熱産業の集積
 - ・風力発電、蓄電池関連産業の集積
 - * 廃炉・ロボット関連産業及び先端リサイクル関連産業の集積

市町村毎の復興の時間軸や環境変化に柔軟に対応した中長期の取組みが必要

スケジュール	短期			中期				長期
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33~[年度] (2021)	
構想とりまとめ	各プロジェクト立ち上げ・開始 国への要望・提案・折衝			各プロジェクトの確実な実施 東京オリンピックにおける情報発信				原子力災害の真の克服 魅力的な浜通りの構築

原子力災害による影響

<放射性物質による影響>

- 農地、森林、漁場等の汚染
- 農林地等の除染の遅れ
- 農林水産物の出荷制限、操業自粛等
- 風評による価格の低迷 等

<住民避難による影響>

- 長期にわたる避難による農林地の荒廃
- 帰還意欲、営農意欲の低下
- 担い手の不足 等



原子力災害からの復旧

<生産基盤の復旧>

- 農林地等の除染、農業用施設の復旧
- 荒廃森林の整備や崩壊地等の復旧
- 漁船、漁場、水産共同利用施設の復旧 等

<担い手への支援>

- 農林漁業者の生産意欲向上の働きかけ
- 生産に必要な機械等の整備 等

<生産再開に向けた支援>

- 除染後の農地の保安全管理、作付実証等
- 試験操業の実施
- 検査体制の強化、風評対策 等

先端技術を取り入れ日本農林水産業のフロンティアを目指す8つのプロジェクト

農業

- ① 水稲超省力・大規模生産プロジェクト
- ② 畑作物大規模生産プロジェクト
- ③ 環境制御型施設園芸構築プロジェクト
- ④ フラワー・コースト創造プロジェクト
- ⑤ 阿武隈高地畜産産業クラスタープロジェクト

林業

- ⑥ 県産材の新たな需要創出プロジェクト



水産業

- ⑦ 水産研究拠点整備プロジェクト

共通

- ⑧ 作業支援プロジェクト



市町村ごとの復興の時間軸や環境変化に柔軟に対応した中長期の取組みが必要

スケジュール	短期		中期				長期
H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33~〔年度〕 (2021)
構想とりまとめ	各プロジェクト立ち上げ 国への要望・提案・折衝		各プロジェクトの確実な実施				原子力災害からの農林水産業の復興

国・県等関係者が総力を挙げて目指すべき目標スケジュール

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	～
既に具体化が進んでいるもの	福島浜通り ロボット実証区域	平成27年4月1日公募開始						
	放射性物質 分析・研究施設	既に事業化に着手			平成29年度運用開始			
	モックアップ試験施設	既に事業化に着手	平成27年夏頃運用開始					
	廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟	既に事業化に着手			平成28年度中に運用開始			
早期に事業化を目指すもの	ロボットテスト フィールド	詳細を検討	平成28年度以降事業化			①「福島浜通りロボット実証区域」との連携 ②ロボットコンテストの開催 ③規制・認証取得などの仕組みの構築		国内外からの ロボット産業集積 を目指す
	国際産学官共同研究室 (ロボット)	詳細を検討	平成28年度以降事業化					最先端の イノベーションを興 す拠点の構築を目 指す
	情報発信拠点	詳細を検討	平成28年度以降事業化(平成32年度運用開始)					
	スマート・エコパーク	研究会設置	平成28年度以降事業化		個別リサイクル事業の早期事業化に向けた支援や人材育成等		環境・リサイクル産 業集積を目指す	
事業化に向け更に 検討が必要なもの	技術者研修拠点 (廃炉人材)	民間主体で検討。平成29年度以降事業化						最先端の イノベーションを興 す拠点の構築を目 指す
	技術者研修拠点 (防災)	民間主体で検討。平成29年度以降事業化						
	国際産学官共同研究室 (放射線の知識を必要とする 多様な研究分野)	詳細を検討し、平成30年度以降事業化						
	大学教育拠点	詳細を検討し、平成30年度以降事業化						
	ハイテクプラザ 浜通り分所	詳細を検討し、事業化						

※平成28年度整備予定の廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等での研究開発等の取組を通じて、産学官共同研究室(放射線関連分野)構築に向けた課題等を把握・分析し、平成30年度以降事業化を目指す。

※平成28年度以降も、廃炉・環境回復等の研究開発については継続的に推進。

※平成28年度整備予定の廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等での人材育成等の取組を通じて、大学教育拠点構築に向けた課題等を把握・分析し、平成30年度以降事業化を目指す。

※当面、福島県ハイテクプラザのコアセンター(郡山)の体制を強化しロボット産業支援を行い、そこでの課題等も踏まえ、福島県ハイテクプラザ浜通り分所の設置を検討する。

国・県等関係者が総力を挙げて目指すべき目標スケジュール

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度) ~	
一部事業化に着手済みだが、更に検討が必要なもの	エネルギー関連産業	①避難地域・再生可能エネルギー復興支援プロジェクト	スキーム整備	再エネ導入・復興支援				
		②風力発電拠点形成プロジェクト(陸上・洋上)	陸上 洋上	風況調査、事業者公募、環境アセス	発電所建設			
		③高効率石炭火力発電(IGCC)プロジェクト		環境アセス	発電所建設(東京電力広野火力発電所・常磐共同火力勿来発電所)			運転開始
		④天然ガス(LNG)火力発電プロジェクト	火力発電所 エンジン発電所	環境アセス	エンジン発電所建設	火力発電所建設	運転開始	
		⑤天然ガス(LNG)の地域利用促進プロジェクト		構想具体化	事業着手、導入拡大			
		⑥復興まちづくりのためのスマートコミュニティ形成プロジェクト		モデル選定、可能性調査	モデル事業の実施、導入拡大			
		⑦水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用プロジェクト		研究開発等	実証事業の実施			
		⑧バイオマスプロジェクト(メタン発酵・藻類)	メタン発酵 藻類	研究開発	モデル事業の実施	事業化支援	導入・普及	
		⑨小水力発電導入拡大プロジェクト		県ダム等	他のダム等への導入拡大			
		⑩浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積		支援制度の創設、企業誘致等				
農林水産業		①水稻超省力・大規模生産プロジェクト		開発・実証		導入・普及		
		②畑作物大規模生産プロジェクト		開発・実証		導入・普及		
		③環境制御型施設園芸構築プロジェクト		施設整備				
		④フラワー・コースト創造プロジェクト		実証試験		施設整備		
		⑤阿武隈高地畜産産業クラスタープロジェクト	ICT等個体管理技術 ICT等導入モデル農場		開発・実証		導入・普及	施設整備
		⑥県産材の新たな需要創出プロジェクト	林業用ロボット		開発・実証		導入・普及	
			CLT等新技術		導入・普及		施設整備	
			木質バイオマス		施設整備			
⑦水産研究拠点整備プロジェクト		施設整備			試験・研究			
⑧作業支援プロジェクト		研究・開発		導入・普及				

※ 各プロジェクトは、地域により被災状況や避難指示の解除の状況等が異なることから、一様には進められないため、後発する地域も想定される。

2. イノベーション・コースト構想の実現に向けた考え方

1. イノベーション・コースト構想は、2020年のオリンピックイヤーまでを当面の目標に、浜通りを中心とする地域の自立的地域経済の復興に向けて、世界に誇れる新技術や新産業の創出等を通じた働く場の創出を目指すもの。その実現のためには、子どもや若者もいきいきと暮らす魅力あるまちづくり、地域づくり、それを支える人材育成やインフラ整備もあわせて行われることが不可欠。そこで、国、県、市町村がそれぞれ検討している拠点やプロジェクトについて一体的に捉え総合的に推進していくこと、また、避難指示が出されている現状や放射線量の現状等を踏まえ、国、県がリーダーシップをとって、短期、中長期にわたり継続的な取組を検討・実施していくことが必要。
2. 短期
 - イノベーション・コースト構想の拠点のうち早期に具体化するものについては、その立地選定に際して、避難指示の解除を含め必要な事業・生活環境の整備が行われていることが必要。
 - 構想の拠点を中心とした働く場(ものづくりやサービス業はもちろん農林水産業も含め)の集積を図り、地元企業の活用も含めビジネスとしてしっかり根付かせていくため、起業支援のための施策の活用、企業誘致の推進^(※1)、事業再建に向けたきめ細かな支援、特区制度の活用などを柔軟に進めることが必要。また、企業の進出、産業集積の基盤となる居住エリアなどの周辺環境整備にも併せて取り組むことが必要。
 - 住居、商業など帰還する住民や新たな住民の生活・事業環境の向上につながる機能を有する復興拠点を整備することが必要。各復興拠点は持続可能であること、基幹インフラ等によりネットワーク化され、互いに機能面で重複が排除されていることが大切。
 - ハード面での整備だけでなく、特に若者を呼び込むためのコミュニティの再生などの取組、地域の未来を担う若者を中心とした人づくり、文化・伝統の継承・創造などソフト面での取組を後押しすることも必要。
3. 中長期
 - 浜通りを中心とする地域全体として広域的な視点から、人口動向や事故前に働く場として福島第一原子力発電所が果たした役割などを勘案して、働く場(ものづくりやサービス業はもちろん農林水産業も含め)、医療、福祉、教育など生活に必要な機能を有する地域の拠点となる施設^(※2)をいかに配置していくかについて速やかに検討し、具体化していくことが必要。
 - 広域的なまちづくりには時間を要するが、地元と緊密に連携しながら、速やかに検討を進め、具体化に向けて取り組むことが必要。また、広域的な視点でのまちづくりを進める過程では、市町村の境界を超えた広域での行政連携も検討・推進することが必要。
 - イノベーション・コースト構想の拠点のうち具体化に向け更に検討が必要なものについては、上記の検討を踏まえながら立地選定を行うことが必要。

(※1) 経産省のネットワークを活用し、全省を挙げて「企業立地促進プロジェクト」を推進中。

(※2) 地域の拠点となる施設は相応の人口規模が必要(P.18参照)

＜参考＞イノベーション・コースト構想推進会議での主な指摘・意見

（総論）

- 2020年の東京オリンピックを目標に、浜通り地域を世界的に発信できる地域へ復興、再生していこうという原点を大事にすべき。
- 2020年のオリンピックを目標にスピード感をもって進めるべき。
- 長期的な視点ももってしっかり取り組んでいくべき。
- 構想実現に向けて、国、県、市町村、産業界、学界など関係者が連携すべき。
- 国、県のリーダーシップが大事。

（まちづくり／拠点の配置について）

－拠点の配置

- 双葉郡の復興には本構想が不可欠であり、浜通り全体の復興が進むよう配慮すべき。
- 各町にきめ細かく分散させる発想ではなく、商業エリア、居住エリアなどを含めた、集積・面的なゾーニングを考えるべき。
- インフラや病院・商業施設等は規模が必要であり、それらも含めた集約を考えるべき。
- 居住環境、生活環境が重要。
- 自治体のポテンシャルや被災状況、地理的な条件や歴史的な背景など把握した上で、それぞれの自治体が役割分担すべき。
- 市町村ごとで復興の時間軸が異なっており、将来の帰還時期を見据えた施設整備を考えるべき。
- 遅れた地域が取り残されることは避けるべき。

－まちづくり・広域連携

- 国、県がリーダーシップを発揮して広域のグランドデザインを描き、将来的には自治体の壁を取り払った絵姿を示すべき。
- 復興庁と県が市町村と議論してまちづくりを進めるべき。
- 働く場所についての議論の前に住民の帰還の議論があるべき。まちづくりについては、企業ばかりでなく、住民が住むことを考えるべき。
- 若い人を戻すための形の見える取組が重要。
- 住みやすいまちに大切なのは、生活・文化のための産業・サービスが充実していること。拠点の整備を進め、構想の実現を図る中で生活文化産業の育成をあわせて行うことで住みやすいまちを創造すべき。
- できるものから順次進めることが必要。
- 6～7千人の廃炉作業員の生活、居住環境整備も併せて考えるべき。
- 地域づくり、魅力あるまちづくりに貢献するためにも、復興拠点を含めた拠点の広域連携が重要。
- 立地自治体にまとめてインセンティブを与えるなどを通じた広域連携を考えるべき

＜参考＞イノベーション・コースト構想推進会議での主な指摘・意見

－企業立地

- 研究機関が地元根付いて、その周辺にベンチャー企業、中小企業が集まってくるのが重要。
- 企業誘致のためのインセンティブが不可欠。

－人材育成

- 継続的な人材育成により、地域発展のコアとなる新たな時代に向けた人材を輩出できるようにすることが重要。
- 福島の子どもが福島を背負っていく方が、復興が進むと思う。
- 人的資源が無ければ新しい雇用や新しい未来は生まれない。
- 未来を引っ張る子どもを育てるべく、浜通り地域に教育拠点を作るべき。
- 子どもを一人前にするには時間がかかる。世界に誇れる人材を作るため、時間がかかる復興もあって良い。

